2022年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月９日

上場会社名	川崎重工業株式会社	上場取引所	東・名
コード番号	7012	URL	https://www.khi.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長執行役員	(氏名)	橋本　康彦
問合せ先責任者	(役職名) コーポレートコミュニケーション総括部長	(氏名) 鳥居　敬	(TEL)(03)3435-2130

四半期報告書提出予定日　2021年11月９日　配当支払開始予定日　2021年12月３日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有

四半期決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト・マスコミ向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期第２四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第２四半期	681,082	3.6	20,406	―	11,085	―	4,513	―
2021年３月期第２四半期	657,325	△10.8	△21,883	―	△18,286	―	△27,267	―

(注) 包括利益 2022年３月期第２四半期　9,603百万円(　―%)　2021年３月期第２四半期△29,870百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第２四半期	26.98	―
2021年３月期第２四半期	△163.23	―

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年３月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第２四半期	1,939,967	452,160	22.4
2021年３月期	1,963,276	482,775	23.7

(参考) 自己資本 2022年３月期第２四半期　433,970百万円　2021年３月期　465,332百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年３月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2022年３月期	―	20.00			
2022年３月期(予想)			―	10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	4.1	40,000	―	22,000	―	15,000	―	89.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

注）詳細は、添付資料Ｐ.12「２．（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

注）詳細は、添付資料Ｐ.12「２．（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期２Ｑ	167,921,800株	2021年３月期	167,080,532株
②　期末自己株式数	2022年３月期２Ｑ	463,474株	2021年３月期	38,282株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期２Ｑ	167,251,505株	2021年３月期２Ｑ	167,043,632株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2021年11月９日(火)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（四半期連結貸借対照表関係） …… 13
（四半期連結損益計算書関係） …… 13
（セグメント情報） …… 14
３．2022年３月期　連結業績見通し補足資料 …… 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済対策などにより、先進国を中心に堅調な設備投資やサービス消費の持ち直し、雇用環境の改善など回復基調が続いており、国内においても緊急事態宣言の解除によりレジャーをはじめとした個人消費などの回復への期待が高まりつつあります。

一方で、原油・天然ガスや鋼材などの原材料価格の上昇、ワクチン接種後のブレークスルー感染の拡大懸念、米中問題の長期化などに加え、中国不動産大手の経営危機などの新たなリスク要因も発生しており、世界経済の先行きについては引き続き注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第２四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、モーターサイクル＆エンジン事業、エネルギーソリューション＆マリン事業の増加などにより増加となりました。連結売上高については、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション＆マリン事業などが減収となる一方で、モーターサイクル＆エンジン事業、精密機械・ロボット事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、営業損益は、モーターサイクル＆エンジン事業、航空宇宙システム事業での改善などにより、前年同期比で大幅な改善となりました。経常損益は、持分法損益や為替差損益などの悪化はあったものの、営業損益の改善により大幅な改善となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損益の改善に加え、税金費用の減少により大幅な改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,573億円増加の6,595億円、連結売上高は前年同期比237億円増収の6,810億円、営業損益は前年同期比422億円改善して204億円の利益、経常損益は前年同期比293億円改善して110億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比317億円改善して45億円の利益となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「２．（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）」をご参照下さい。

当第２四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	前第２四半期連結累計期間（2020年９月期）		当第２四半期連結累計期間（2021年９月期）		増　減		(参考)受注高		
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	増　減
航空宇宙システム	1,685	△238	1,333	△91	△352	147	724	972	247
車両	691	△1	575	13	△115	15	303	231	△72
エネルギーソリューション＆マリン	1,428	29	1,309	△9	△118	△38	1,184	1,642	458
精密機械・ロボット	990	34	1,182	89	192	55	1,024	1,281	256
モーターサイクル＆エンジン（注)２	1,397	△51	2,068	185	670	237	1,397	2,068	670
その他事業	379	△1	340	15	△38	17	386	400	13
調整額	－	11	－	△0	－	△11	－	－	－
合　計	6,573	△218	6,810	204	237	422	5,022	6,595	1,573

（注）１　売上高は、外部顧客に対する売上高です。

２　モーターサイクル＆エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

３　第１四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「エネルギー・環境プラント」と「船舶海洋」を統合し、「エネルギーソリューション＆マリン」としています。それにより、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション＆マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル＆エンジン」及び「その他事業」に報告セグメントを変更しています。
なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては厳しい防衛予算の中で概ね安定した需要が存在しています。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により世界の旅客需要が低迷しており、機体・エンジンともに需要が低下しています。足元では北米や欧州等で短距離離路線の需要回復の兆しが見られるものの、ワクチン接種後のブレークスルー感染の拡大懸念など、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品における収益認識会計基準等の適用の影響による減少はあったものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品の増加により、前年同期に比べ247億円増加の972億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用による民間航空エンジン分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ352億円減収の1,333億円となりました。

営業損益は、減収はあったものの、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品における収益性の改善などにより、前年同期に比べ147億円改善して91億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内では鉄道関連投資計画の見直し、海外では工程の遅れや入札の延期・中止等が現実となりつつありますが、中長期的には、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、新幹線車両の受注があった前年同期に比べ、72億円減少の231億円となりました。

連結売上高は、海外向け及び国内向け車両が減少したことなどにより、前年同期に比べ115億円減収の575億円となりました。

営業損益は、減収はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる海外案件の採算悪化があった前年同期に比べ15億円改善して13億円の営業利益となりました。

エネルギーソリューション＆マリン事業

エネルギーソリューション＆マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG運搬船に関する商談も徐々に増えています。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、急速な経済正常化の動きに連れて、原材料価格や輸送運賃が高騰するなど、収益の圧迫が懸念されます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設整備・運営事業などの大口案件の受注やLPG運搬船の受注増加などにより、前年同期に比べ458億円増加の1,642億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船の工事量増加はあったものの、修繕船やガスタービンコンバインドサイクル発電プラントの売上減少などにより、前年同期に比べ118億円減収の1,309億円となりました。

営業損益は、減収などにより、前年同期に比べ38億円悪化して９億円の営業損失となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国建設機械市場は、本年度も高い水準の需要が続き、また、中国以外の地域における建設機械市場については、昨年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が大きく落ち込みましたが、年度後半からの回復基調が継続しており、足下も好調に推移しています。ロボット分野では、半導体向けロボットについては、半導体製造装置メーカーの設備投資の増加により好調に推移しており、また汎用ロボットも、新型コロナウイルス感染拡大からの回復の早い地域を中心に好調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向けをはじめとする各種ロボットの増加により、前年同期に比べ256億円増加の1,281億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や半導体向けをはじめとする各種ロボットの増加により、前年同期に比べ192億円増収の1,182億円となりました。

営業利益は、増収などにより、前年同期に比べ55億円増益の89億円となりました。

モーターサイクル＆エンジン事業

モーターサイクル＆エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が継続しています。主要市場である米国では、前年度に引き続き、四輪車等オフロードモデルの需要が旺盛であり、欧州市場も堅調に推移しています。一方で、東南アジア市場は前年同期よりは回復したものの依然として先行きが不透明な状況が継続しています。また、半導体や原材料の不足、物流の混乱等により、製品供給にも影響が及んでいます。

このような経営環境の中で、連結売上高は、北米向け二輪車、汎用エンジンの増加に加え、欧州向け及び東南アジア向け二輪車の増加により、前年同期に比べ670億円増収の2,068億円となりました。

営業損益は、増収に加え、前年同期に比べ為替レートが円安で推移したことなどにより、前年同期に比べ237億円改善して185億円の営業利益となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ38億円減収の340億円となりました。

営業損益は、前年同期に比べ17億円改善して15億円の営業利益となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、変化に合わせて、より成長できる事業体制への変革を目指しており、手術支援ロボットの開発や自動PCR検査事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの開発、水素関連プロジェクトの推進など、新事業への取り組みを着実に進めています。

（２）財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現預金や売掛金及び契約資産の減少などにより前期末比645億円減少し、１兆2,208億円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の増加などにより前期末比412億円増加し、7,191億円となりました。

この結果、総資産は前期末比233億円減少の１兆9,399億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比586億円増加の6,519億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末比73億円増加の１兆4,878億円となりました。

③純資産

純資産は、収益認識会計基準等の適用による当期首の利益剰余金の減少などにより、前期末比306億円減少の4,521億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年３月期の連結業績につきましては、連結売上高は、航空宇宙システム事業が減収となるものの、モーターサイクル＆エンジン事業等での増収が見込まれることから、前回（８月５日）公表値から200億円増加の１兆5,500億円となる見通しです。営業利益は、前回公表値を据え置きます。

また、連結経常利益は鋼材価格の上昇等による船舶海洋事業の中国持分法適用会社の業績悪化等により、前回公表値から60億円減少の220億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円減少の150億円となる見通しです。なお、ＲＯＩＣは2.8％、ＲＯＥは3.3％となる見通しです。

連結受注高は、エネルギーソリューション＆マリン事業等で減少が見込まれることから、前回公表値から500億円減少の１兆4,600億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、１ドル＝112円、１ユーロ＝132円を前提としています。

（業績等の予想に関する注意事項）

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,702	60,590
受取手形及び売掛金	460,436	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	405,928
商品及び製品	69,223	72,320
仕掛品	452,848	432,986
原材料及び貯蔵品	136,471	149,766
その他	43,314	102,887
貸倒引当金	△3,589	△3,624
流動資産合計	1,285,407	1,220,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,951	170,157
その他	278,308	274,928
有形固定資産合計	451,259	445,085
無形固定資産	22,427	22,113
投資その他の資産		
その他	205,584	253,287
貸倒引当金	△1,403	△1,375
投資その他の資産合計	204,180	251,911
固定資産合計	677,868	719,111
資産合計	1,963,276	1,939,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,294	205,673
電子記録債務	107,849	95,809
短期借入金	141,579	177,461
未払法人税等	4,753	5,361
販売促進引当金	7,380	―
賞与引当金	18,239	16,827
保証工事引当金	12,550	11,997
受注工事損失引当金	14,263	11,991
前受金	153,298	―
契約負債	―	168,456
その他	210,345	243,923
流動負債合計	917,555	937,503
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	199,177	195,256
退職給付に係る負債	115,456	118,370
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 5,984	※1 4,022
その他	52,326	52,654
固定負債合計	562,944	550,303
負債合計	1,480,500	1,487,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	55,525
利益剰余金	306,576	271,454
自己株式	△136	△1,160
株主資本合計	465,467	430,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,736
繰延ヘッジ損益	△179	△822
為替換算調整勘定	△931	3,510
退職給付に係る調整累計額	△979	△758
その他の包括利益累計額合計	△134	3,665
非支配株主持分	17,442	18,189
純資産合計	482,775	452,160
負債純資産合計	1,963,276	1,939,967

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）
売上高	657,325	681,082
売上原価	588,959	564,582
売上総利益	68,366	116,500
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	27,475	27,901
研究開発費	19,041	19,824
その他	43,732	48,367
販売費及び一般管理費合計	90,249	96,094
営業利益又は営業損失（△）	△21,883	20,406
営業外収益		
受取利息	265	495
受取配当金	150	245
持分法による投資利益	590	－
為替差益	1,791	－
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益	※1 3,005	※1 70
その他	2,573	3,734
営業外収益合計	8,376	4,545
営業外費用		
支払利息	1,955	1,720
持分法による投資損失	－	7,024
為替差損	－	1,262
その他	2,824	3,858
営業外費用合計	4,780	13,866
経常利益又は経常損失（△）	△18,286	11,085
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,236	※2 1,633
関係会社株式売却益	※3 1,581	－
特別利益合計	4,817	1,633
特別損失		
減損損失	※4 3,916	※4 223
特別損失合計	3,916	223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△17,385	12,496
法人税等	9,454	6,934
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△26,840	5,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	426	1,049
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△27,267	4,513

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△26,840	5,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	△193
繰延ヘッジ損益	427	△339
為替換算調整勘定	△2,202	2,110
退職給付に係る調整額	1,038	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,898	2,249
その他の包括利益合計	△3,030	4,041
四半期包括利益	△29,870	9,603
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,137	8,313
非支配株主に係る四半期包括利益	267	1,290

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△17,385	12,496
減価償却費	30,223	30,105
減損損失	3,916	223
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△134	△64
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△5,621	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,617	△1,443
保証工事引当金の増減額（△は減少）	△1,986	△583
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	1,109	△2,384
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,596	3,097
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金の増減額（△は減少）	△5,139	△1,962
受取利息及び受取配当金	△415	△741
支払利息	1,955	1,720
持分法による投資損益（△は益）	△590	7,024
固定資産売却損益（△は益）	△3,236	△1,633
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,581	－
売上債権の増減額（△は増加）	41,030	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	－	24,854
棚卸資産の増減額（△は増加）	△30,368	△47,971
仕入債務の増減額（△は減少）	△65,822	△54,024
前渡金の増減額（△は増加）	△3,915	△23,216
前受金の増減額（△は減少）	△7,650	－
契約負債の増減額（△は減少）	－	8,310
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△142	△34,804
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,761	△6,669
その他	△5,471	1,828
小計	△94,008	△85,839
利息及び配当金の受取額	1,556	767
利息の支払額	△1,874	△1,888
法人税等の支払額	△6,430	△7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,757	△94,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,746	△30,326
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,739	2,625
投資有価証券の取得による支出	△474	△185
投資有価証券の売却による収入	1,326	487
関係会社株式の取得による支出	△82	△7
関係会社株式の売却による収入	1,927	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	489
その他	△357	△1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,668	△28,185

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	103,128	79,482
長期借入れによる収入	20,900	11,000
長期借入金の返済による支出	△10,587	△13,001
社債の発行による収入	60,000	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△36	△27
非支配株主への配当金の支払額	△531	△376
セール・アンド・リースバックによる収入	10,014	―
その他	△1,644	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,243	55,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,848	△67,396
現金及び現金同等物の期首残高	102,546	122,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,395	54,769

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、従来は売上原価に計上していましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しています。これに伴い、従来仕掛品に計上していた民間航空エンジンプログラムに係る開発分担金については、投資その他の資産に振替を行っています。また、民間航空エンジンプログラムのアフターサービス業務については、従来は当社のメインパートナーからの通知情報に基づいて売上高及び売上原価を計上していましたが、履行義務の充足に基づいて収益を認識するとともに、収益認識時に変動対価及び顧客に支払われる対価を見積もって計上する方法に変更しています。このほか、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、従来はメインパートナーからの通知情報に基づいて計上していましたが、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（１）に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高が49,375百万円、売上原価が51,608百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,233百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は39,639百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第１四半期連結会計期間より「契約負債」として表示し、「流動負債」の「販売促進引当金」は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89－２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク＆レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金戻入益

当社がリスク＆レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額の減少額を営業外収益へ計上しています。

※２　固定資産売却益

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

当社及び当社子会社の寮・社宅売却によるものです。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

当社の四日市土地の売却によるものです。

※３　関係会社株式売却益

当社子会社の関係会社株式売却によるものです。

※４　減損損失

当社エネルギーソリューション＆マリンカンパニーの坂出工場に係る資産について、現在の市場環境を前提に収益性が低下したことに伴うものです。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2020年４月１日　至　2020年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	連結
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション＆マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル＆エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	168,595	69,194	142,828	99,020	139,784	37,901	657,325	－	657,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,048	4	10,496	5,972	298	18,799	38,619	△38,619	－
計	171,643	69,199	153,325	104,993	140,083	56,701	695,945	△38,619	657,325
セグメント利益又は損失(△)	△23,865	△186	2,994	3,412	△5,169	△175	△22,989	1,106	△21,883

（注）１　調整額の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	1,137
合計	1,106

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

エネルギーソリューション＆マリンセグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第２四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、3,916百万円です。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	連結
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション＆マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル＆エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	133,360	57,598	130,968	118,266	206,815	34,072	681,082	－	681,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,573	4	7,409	7,977	358	8,490	27,814	△27,814	－
計	136,934	57,603	138,377	126,243	207,174	42,563	708,896	△27,814	681,082
セグメント利益又は損失(△)	△9,162	1,377	△900	8,980	18,591	1,565	20,452	△46	20,406

（注）１　調整額の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	111
全社費用(注)	△158
合計	△46

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「エネルギー・環境プラント」と「船舶海洋」を統合し、「エネルギーソリューション＆マリン」としています。それにより、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション＆マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル＆エンジン」及び「その他事業」に報告セグメントを変更しています。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

（会計方針の変更）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「航空宇宙システム」の売上高が40,248百万円減少、セグメント損失が2,182百万円改善し、「車両」の売上高が24百万円減少、セグメント利益が０百万円増加し、「その他事業」の売上高が9,102百万円減少し、セグメント利益が49百万円増加しています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

エネルギーソリューション＆マリンセグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第２四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、223百万円です。

３．2022年３月期 連結業績見通し補足資料

（1）売上損益

（単位：億円）

報告セグメント	2022年３月期見通し						2021年３月期実績	
	今回		８月５日見通し		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
航空宇宙システム	3,200	△105	3,400	△60	△200	△45	3,777	△316
車両	1,500	30	1,500	30	－	－	1,332	△45
エネルギーソリューション＆マリン	3,200	25	3,200	25	－	－	3,195	103
精密機械・ロボット	2,600	190	2,500	170	100	20	2,408	140
モーターサイクル＆エンジン	4,400	310	4,100	250	300	60	3,366	117
その他	600	20	600	20	－	－	804	4
調整額		△70		△35		△35	－	△57
合　計	15,500	400	15,300	400	200	－	14,884	△53

（2）受注高

（単位：億円）

報告セグメント	2022年３月期見通し			2021年３月期実績
	今回	８月５日見通し	増減	
航空宇宙システム	3,100	3,100	－	3,295
車両	500	700	△200	770
エネルギーソリューション＆マリン	3,300	4,000	△700	3,171
精密機械・ロボット	2,600	2,600	－	2,594
モーターサイクル＆エンジン	4,400	4,100	300	3,366
その他	700	600	100	825
合　計	14,600	15,100	△500	14,024

（注）１　2022年３月期見通し前提為替レート：112円/USD、132円/EUR

２　モーターサイクル＆エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

３　2022年３月期から、「航空宇宙システム」「車両」「エネルギーソリューション＆マリン」「精密機械・ロボット」「モーターサイクル＆エンジン」及び「その他」に報告セグメントを変更しており、2021年３月期実績は変更後の報告セグメントに組み替えています。

４　会計方針の変更として、収益認識に関する会計基準等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「２．（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）」をご参照下さい。